

序論 デュルケームについての前置き

前回までの講義では多数者対少数者（マジョリティとマイノリティ）の間に働く力（＝権力）について話しました。「社会という場の性質を考える パートⅠ（権力）」。

今回からは、「社会という場の性質を考えるパートⅡ（自殺）」です。集団、ひいては社会に働く法則について、4回ほど自殺を題材に講義を行います。

社会学の古典中の古典『自殺論』の著者デュルケーム（または、デュルケム）は社会現象に働いている法則を抽出し、社会という場の性質を明らかにしようとした社会学者です。彼の社会学における功績は、それまでの社会学者（を自称するもの）が明らかにしてこなかった社会学の意義・その意義を成し遂げるための方法・対象を確定したことにあります。この人が社会学の実質的な創始者です。

★社会学の意義：社会現象に働く法則を明らかにすることで社会の性質を明らかにする

彼が法則に基づく社会学の形を確立したことで、19世紀の社会学者及び社会学は法則を明らかにすることに価値を置きました。これまでの講義で紹介したマルクスも社会を法則的理解によって明らかにしようとしたましたが、マルクスであれデュルケームであれ、19世紀の社会学者は20世紀の社会学者であるパーソンズたちのシステム的な社会理解とは相当に異なるものです。

【ここからメモ】

山本泰先生は1970年の駒場の新入生のときに社会学概論で「自殺論」の話聞き、社会学に「失望」を覚えたらしいです。その授業では、デュルケームの「自殺論」の立場を「一人ひとりの行為としての自殺は問題ではなく、自殺は統計上の問題である」という風に紹介したそうです。たしかにデュルケームの時代においては、「自殺は精神錯乱や異常心理の現れであり、個人的な現象（心理学の問題）である」として考えられていて、デュルケームはそれへの批判から自殺論研究を始めたのです。

しかし、自殺は「①人間しか自殺できない②自殺は一回限りしかできない③自殺は一人でしか行えない」という点からむしろ人間個人の実存に深くかかわるものだと言えます。（参考：キルケゴール「自殺は実存の根本である」）。

デュルケームの立場を文言通りにとらえるのであれば、その言葉はホロコーストの主導的立場にあったアイヒマンのニュルンベルク裁判での発言、「一人の死は悲劇だが、集団の死は統計上の数字に過ぎない」ととても似ており、「よりもよって社会学者がそのようなこ

とを言うとは！」、と失望（不信）の念を抱いたようです。

しかし、デュルケームの議論はそれだけで済ませる以上の内容を持っているので、そのことについて第一論で説明していきます。

【ここでメモは終わり】

第一論 ミクロとマクロ

社会学だけではなく、どの学問においてもマクロとミクロという方法の二本立ては存在します。しかしここで確認しておきたいのは、マクロとミクロは前回の講義の機能主義と葛藤理論のように、互いが互いを淘汰するような **competing** なものではないということです。ミクロとマクロの違いは物事を顕微鏡で見るか、望遠鏡で見るかの違いのような、見方の違いであるため並立が許されているのです。ミクロとマクロの定義を提示すると以下のようになります。

ミクロ：社会現象を相互行為として分析する

マクロ：相互行為の蓄積の中にある属性間の関係や法則から分析する

※日本語ではミクロは微視的、マクロは巨視的と表すことができますが、学問的には意味が異なります。ミクロ／マクロの違いは対象が大きいか小さいかではなく、上記の分析法の差異から発生するのです。（たとえば小集団である家族を対象とする家族社会学でも、家族の属性を分析したり、そこから属性間に一定の法則を導き出そうとしたりするものはマクロ社会学です。）

それでは以下に、「①（圧力を一定に）気体を加熱したとき、気体はどうなるか」と「②ミクロ経済学・マクロ経済学」の例を参照して、説明していきましょう。

① ボイル・シャルルの法則と粒子の相互作用

気体を加熱したときにおこる現象も、ミクロとマクロの二通りの視点から記述することができますが、どの視点においても『気体が膨張する』という結果は共有することができます。

ミクロでの説明：気体ではたくさんの粒子が、結合することなく、互いに引き合い衝突し、反作用で反発する熱運動を繰り返しています。そこに熱を加えると、粒子はもっとより激しく運動を行い、より強く反発しあいます。この粒子間の相互作用の結果、気体の体積が押し上げられ、膨張するのです。

マクロでの説明：「ボイル・シャルルの法則」（気体の圧力 P は体積 V に反比例し、絶対温度 T に比例する）を用いることとなります。

$PV/T=k$ （一定）であるため、 T が増えれば PV の値、すなわち V が増えるということになります。しかし、この法則は気体の粒子数が mol を単位として存在しうるほど多いことを前提に成り立っています。言い換えると、ボイル・シャルルの法則は個々の粒子の動き『そのもの』を分析することはできないのですが、気体 1 mol に含まれる粒子の数

6.022045×10²³個の莫大な母数を持った粒子の動きの『法則』を調べることができるのです。これを「アボガドロ定数」と言います。

② ミクロ経済学とマクロ経済学

マクロ経済学：利子率や貿易量など、属性と属性の間に生じる法則を抽出することを目標とします。その典型例として挙げられるのが、「乗数理論」（たとえば政府投資の増加が社会全体の人々の所得を結局はいくら増加させるかを考える理論）です。政府の景気刺激支出が回りまわってどれだけ GDP（総需要）を膨らませるかは、等比級数の和で求められます。

ミクロ経済学：ミクロ経済学で主に取り扱うのは市場の理論、すなわち買う人と売る人の相互作用を分析するものを指します。価格の理論とも言われます（最も精緻な形は、一般均衡論）。

これについては、先生がプリントとして配布していた「集計の問題」の項目がわかりやすいため、引用して掲載します。

「集計の問題：企業者や消費者など個々の人々がどういう経済行為を行っているかを明らかにする理論を微視的経済理論といい、これに対して個々の人々がそれぞれ独立に経済活動を行っているにもかかわらず、社会全体として集計された値と値の間に、たとえば乗数理論にみられるような何らかの規則性が見いだされるとき、この規則性を研究する理論を巨視的経済理論という。」（岩波経済学事典）

上の 1 と 2 のミクロ・マクロの対比はいずれも、現象の見方が異なるだけなので 2 つで見出されることはどこかでつながっているはず。例えば、前者で見出されることを積分すると後者になるというようなことです。が、両者が本当にどうつながっているのかはなかなかの問題で、いまだに解明すべき大きな課題として残っています。

中公文庫の『自殺論』（宮島喬訳）の p.32 でデュルケームは以下のように述べています。
「事実、個人に関係した色々な条件のうちには自殺総数と人口の比に影響を及ぼすほどの一般性を持たない条件がたしかに多い。それらは、おそらくは誰それという孤立した個人を自殺に追いやることはできようが社会全体にわたっていくぶんとも大きな自殺傾向を生じさせることはできない。それらは、特定の社会組織の状態に結びついていない。と同時に何ら社会的な反作用を及ぼすものでもない。したがって、それらは心理学者の関心を引きこそすれ、社会学者の関心を引くものではない。社会学者が研究するのは、個々バラバラに個人の上ではなく、集団の上に影響を及ぼすことのできるような諸原因なのだ。」

この文から読み取れることは、デュルケームは決して個人的経験としての自殺やそれ自体を分析する必要性を否定してはいなかったものの、社会全体の傾向として自殺という現象の法則を観察するためには、その社会の「自殺率」について考えることに意義を見出していたと言えるでしょう。

第二論 数の問題

『自殺論』は統計データを頻繁に用いているため、ここでは統計上の数字の抱える問題について、まずちょっと考えます。最近の自殺者数の統計データについて考えてみましょう。

25,427 人／年（2014 年の日本の自殺総数）

統計を見るとき、「誰がどうやってその統計を作ったのか」については特に注意すべきです。自殺の統計が正確かどうかについては、以下の固有の問題を抱えています。

- ① 「自殺統計」（警察庁）では自殺者が住民票をもつ土地から遠く離れた場所で自殺してもその場所（都道府県など）の自殺数として計上される。「人口動態調査」（厚生労働省）では、住民票のある場所でカウントされる。
- ② 死因不明者が毎年 10 万人程度存在する。（日本では自殺判定基準が厳しいため、自殺の立証ができなかった者は死因不明となる）
- ③ 事故死とされたものの中にも自殺者がいる、他殺や事故死と判定されていても自殺である場合がありうる（「死人に口なし」であるため確認が困難？）

挙げればきりがないので、とりあえず年間 25,427 人自殺者がいるということはいったん「事実」として正しいとしましょう（後に議論します）。

この自殺者数は多いのでしょうか、少ないのでしょうか。これは「判断」です。「事実」の問題ではありません。

多寡の「判断」を下すためには、25,427 人という数の大きさについて実感を持つ必要がまずあります。参考としていくつか数値を提示します。

25,000 人は渋谷駅前のスクランブル交差点に人がいっぱい詰まったら 5,000 人程度なのでスクランブル交差点 5 つ分。大型ジェット機の定員は 500 人程度のため、ジャンボジェット機が年間 50 回墜落し、全員死亡するくらいの数です。

また、年間の交通事故による死亡者数は昨年度は 4,113 人（けが人はこの 24 倍程度）とされています。これと比較して考えるのも手かもしれません。

そう考えると自殺者数は多いようにも思えてくるのではないのでしょうか。

しかし、世界を見渡すに、自殺数よりも他殺数の方がずっと多い社会もあるわけで、そういう社会では自殺の数なんて取るに足らないと考えられても不思議はありません。

デュルケームの『自殺論』では数値の大小を判断するために通時的比較と共時的比較を行いました。通時的比較とは同じ地域の自殺者の統計で異なる年代のものを収集して比較する方法、共時的比較とは同じ年代の自殺者数の統計の中で、異なる複数の社会を抽出してピックアップする方法です。（余談ですが、デュルケームはこれらの統計データを甥のマルセル・モースに依頼して集めてきてもらったそうです。ちょっとずるいですね。）

少し話がそれますが共時的比較として、2012 年の自殺率の国際比較データ・世界各国の自殺率と他殺率の相関のグラフを見てください（配布資料）。自殺の多い社会の条件には諸説ありますが、「韓国では激しい競争社会だから自殺が多い」「日照時間が短い国ほど自殺率

が高い」「ロシアでは飲酒が盛んだから自殺率が高い」などがあるようです。

日本に限って言えば、他殺率は極めて低いが自殺率は高く、特にお年寄りと若者のどちらも高い自殺率を有することが特徴的らしいです。

どの国にも共通するのは、男性の自殺率>女性の自殺率です。これについてのデュルケームの説明は面白いですが、とても学問的といえるような代物ではないです。「女は動物に近い」。

さて、以降は中公文庫「自殺論」の論点を見ていきましょう。主だった表は配布したプリントに貼り付けてあります。

まず自殺の定義

この本の冒頭にあります。以下の二つの要件を満たしている場合に、その死は自殺となります。

- ① 死が当人自身によってなされた積極的・消極的な行為から直接、間接に生じる結果であること。
- ② 当人がその結果の生じうることを予知していること

この定義はどこまでの行為を自殺として認定するかなど何かとあいまいですが各国の統計データを持ち寄った際、そこで採用されていた自殺の定義の共通項を抜き出すとこのような定義に落ち着くということなのです。デュルケームはあっさり書いていますが、これは重要な論点なので、後ほどイヤになるほど詳しく述べます。

それではデュルケームの共時的比較のグラフ、通時的比較のグラフをそれぞれ参照します。

共時的比較

ヨーロッパ 11 か国の 3 ターム（期間）分の自殺率の推移と、順位の推移を表にしたグラフを作成し、デュルケームは次の二点を指摘しています。

- ① 死亡率は各国ごとに開きがないが、自殺率は 10 倍以上も開きがある
- ② 順位の変動は、どのタームを見ても上位・中位・下位グループでそれぞれ固定されている

この二点を指摘したうえで、それぞれの社会には特質があるので、その社会状態ごとに自殺率は変わる（自殺率はそれぞれの地域の社会特性に依存する）と結論付けました。

通時的比較

仮になにがしかの動機があつて自殺率が変わっていくと仮定しましょう。それならば、自殺率だけではなく自殺の動機の内訳も大きく変動していくはずですが、たとえば不況が訪れたとき貧困、経済的失敗を理由にした自殺が激増するなどが考えられるでしょうが、1856 年から 1878 年にかけて自殺者数が 40%増加したフランス、1854 年から 80 年までの期間

に 100%増加したザクセンでは、動機の内訳（比率）は殆ど変更がありません。そのため、動機より一般的な何かが、自殺傾向を決めている、とデュルケームは考えました。

ここから、デュルケームは、自殺は、自然（栄養、保健、医療）の問題ではなく「社会の問題」であること、自殺の現象は自殺をする人の動機の問題（心理学）ではなく、社会の法則の問題、つまり「社会学の問題」だと宣言します。

これは相当に大胆です。「ここに社会あり。ゆえに社会学あり」。

まるでデカルトが 17 世紀に、「我思う、ゆえに我あり」と言ったようなものです。

この業績に現在の社会学が多くを負っていることは確かです。どんなに強調してもしすぎることはありません。しかし、100 年以上にわたって世界の社会学者がこの業績の上に胡坐をかいていたということはありません。

今回以降の、「社会という場の性質を考える パートⅡ（自殺）」では、デュルケームへの様々な（徹底的な）批判を取り上げつつ、「社会がわかるとはどういうことなのか？」という問いを深めていきます。